

令和7年度

熊本市交通事業 業務状況報告書

(速報値)

熊 本 市 交 通 局

目 次

1	事業の概況	1
	(1) 総括事項	1
	(2) 経営指標に関する事項	2
	(3) 業務量	3
2	令和7年度熊本市交通事業決算報告書	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
3	財務諸表	8
	(1) 令和7年度熊本市交通事業損益計算書	8
	(2) 令和7年度熊本市交通事業貸借対照表	9
	(3) 令和7年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書	11
4	企業債及び一時借入金の概況	13
	(1) 企業債	13
	(2) 一時借入金	13

1 事業の概況

(1) 総括事項

本市の軌道事業は、大正13年8月1日に営業を開始して以来、本市の都市活動や市民の生活に欠かせない基幹公共交通として重要な役割を担っています。熊本市交通局では、将来にわたって安全で快適な運行サービスを提供するため、市電利用者の利便性向上や安全面の確保に向けて様々な取組を進めるとともに、令和3年3月には、経営の基本方針と総合的な取組方針を示した「熊本市交通局経営計画（2021～2028）」を策定しました。

乗客数及び運賃収入については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んで以降、緩やかに回復傾向にありましたが、慢性的な乗務員及び車両不足による大幅な減便の影響もあり、再び減少傾向となっています。

また、令和6年以降、重大事故やインシデントをはじめとした運行トラブルが頻発したこと、特に令和7年3月に複数の乗客を負傷させる車両衝突事故を発生させたことから、同年5月、「熊本市電再生プロジェクト」が発足しました。この中で、人・モノ・組織など、交通局の運営に係る全ての分野を立て直し、熊本市電を将来に渡り持続可能な公共交通機関とすることで、「誰もが安全・安心に、そして快適に利用できる市電」へと生まれ変わることを目指しています。

経営状況及び主要施策の実施状況については、以下のとおりです。

【経営状況】

年間の乗客数は939万8千人と、前年度に比べて42万4千人の減少（対前年度比4.3%減）となりました。運賃収入は、令和7年6月に運賃を200円に値上げしたこともあり、15億5千6百万円と前年度に比べて6千1百万円の増収（対前年度比4.1%増）となりました。

経常損益は1億5千1百万円の損失を計上し、事業全体としては2億9百万円の純損失を計上しました。

【主要施策の実施状況】

市電利用者の利便性向上策及び渋滞対策として、オフピークにおけるタッチ決済割引キャンペーンを実施しました。また、昨年度に引き続き3両編成の超低床路面電車を2編成導入し、輸送力の更なる強化を図りました。

安全対策については、運行トラブルが相次いだことから、「熊本市電再生プロジェクト」を発足し交通局に関わる全ての事項の抜本的な見直しを進めるとともに、各部門における法令や例規、マニュアル等の遵守状況などを確認するための業務監査制度を創設し、昨年度設置した安全対策チームが監査を実施しました。さらに、軌道事業に精通した外部人材を登用することにより、安全管理体制の強化に取り組みました。ハード面では、運転士の速度感覚を補完するため、全車両において速度計を設置したほか、乗客の安全確保を図るために車外カメラ・モニターの設置を順次進めています。

工事については、市役所前交差点～城見町通り交差点間軌条更換工事を行ったほか、杉塘電停付近熊本線72号柱建替工事を行いました。その他、複数箇所の軌道整正工事等を実施しています。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は94.3%で、前年度に比べて2.0ポイント増となりましたが、昨年度同様、健全経営の水準とされる100%を下回りました。一方、他会計負担比率は23.3%となっており、前年度に比べて6.4ポイント増となりました。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は53.5%となっており、前年度に比べて2.0ポイント減となりました。このうち、車両に関する減価償却率は53.2%となっており、超低床路面電車の導入や走行不能車両の廃車により前年度に比べて12.3ポイント減となりました。一方で、既存の車両については依然として老朽化が進んでいるため、計画的な車両の延命化及び長寿命化対策を進めています。

〈経営指標の推移〉

	R3	R4	R5	R6	R7
<u>経常収支比率</u> (経常収益) / (経常費用) *100	97.1%	109.6%	104.7%	92.3%	94.3%
<u>他会計負担比率</u> (他会計負担金+他会計補助金) / (経常費用) *100	28.6%	31.2%	20.5%	16.9%	23.3%
<u>有形固定資産減価償却率</u> (有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価) *100	59.8%	60.2%	58.2%	55.5%	53.5%

(3) 業務量

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比 較		
					増減	増減率(%)	
営業日数		日	365	365	0.0	0.0	
期末営業キロ		和	12,092	12,092	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数	ワン マン	期末	両	34	36	△ 2.0	△5.6
		延日	両	13,026	13,140	△ 114.0	△0.9
	連接車	期末	両	26	20	6.0	30.0
		延日	両	8,023	7,090	933.0	13.2
延使用車両数（旅客車）		両	14,084	12,932	1,152.0	8.9	
延走行キロ（旅客車）		和	1,537,557.5	1,416,505.7	121,051.8	8.5	
乗車人員	定期外	人	7,375,940	7,731,391	△ 355,451.0	△4.6	
	定期	人	2,021,720	2,090,894	△ 69,174.0	△3.3	
	計	人	9,397,660	9,822,285	△ 424,625.0	△4.3	
運輸収入	定期外	円	1,243,934,105	1,199,299,718	44,634,387.0	3.7	
	定期	円	311,630,296	295,625,091	16,005,205.0	5.4	
	計	円	1,555,564,401	1,494,924,809	60,639,592.0	4.1	
使用電力量		KWH	3,621,815	3,642,380	△ 20,565.0	△0.6	
1日平均	使用車両数	両	38.6	35.4	3.2	9.0	
	走行キロ	和	4,212.5	3,880.8	331.7	8.5	
	乗車人員	人	25,747.0	26,910.4	△ 1,163.4	△4.3	
	運輸収入	円	4,261,820.3	4,095,684.4	166,135.9	4.1	
	使用電力量	KWH	9,922.8	9,979.1	△ 56.3	△0.6	
1日1車均	走行キロ	和	109.2	109.5	△ 0.3	△0.3	
	乗車人員	人	667.3	759.5	△ 92.2	△12.1	
	運輸収入	円	110,449.0	115,598.9	△ 5,149.9	△4.5	
	使用電力量	KWH	257.2	281.7	△ 24.5	△8.7	
1車1キロ当	乗車人員	人	6.1	6.9	△ 0.8	△11.6	
	運輸収入	円	1,011.7	1,055.4	△ 43.7	△4.1	
	使用電力量	KWH	2.4	2.6	△0.2	△7.7	
乗車人員比率	定期外	%	78.5	78.7			
	定期	%	21.5	21.3			
	計	%	100.0	100.0			
運輸収入比率	定期外	%	80.0	80.2			
	定期	%	20.0	19.8			
	計	%	100.0	100.0			

2 令和7年度熊本市交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額
第1款軌道事業収益	2,973,420,000	△ 314,499,000	0
第1項営業収益	2,146,572,000	△ 322,894,000	0
第2項営業外収益	824,283,000	7,251,000	0
第3項特別利益	2,565,000	1,144,000	0

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款軌道事業費用	2,624,421,000	249,931,000	0	0	0	2,874,352,000
第1項営業費用	2,564,375,000	164,323,000	0	△ 11,612,600	0	2,717,085,400
第2項営業外費用	60,046,000	23,202,000	0	11,612,600	0	94,860,600
第3項特別損失	0	62,406,000	0	0	0	62,406,000

(単位:円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,658,921,000	2,643,177,336	△ 15,743,664	(うち仮受消費税及び地方消費税 164,396,052円)
1,823,678,000	1,811,832,215	△ 11,845,785	(うち仮受消費税及び地方消費税 164,219,122円)
831,534,000	827,635,160	△ 3,898,840	(うち仮受消費税及び地方消費税 176,930円)
3,709,000	3,709,961	961	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

(単位:円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
0	2,874,352,000	2,768,449,523	30,000,000	75,902,477	(うち仮払消費税及び地方消費税 69,005,732円)
0	2,717,085,400	2,611,384,560	30,000,000	75,700,840	(うち仮払消費税及び地方消費税 69,005,732円)
0	94,860,600	94,659,678	0	200,922	(消費税及び地方消費税納税額 11,612,600円)
0	62,406,000	62,405,285	0	715	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通に係る財
第1款資本的収入	1,736,172,000	278,890,000	2,015,062,000	52,800,000	
第1項企業債	1,006,100,000	262,300,000	1,268,400,000	27,800,000	
第2項国(県)補助金	467,252,000	△ 24,654,000	442,598,000	25,000,000	
第3項他会計補助金	262,820,000	41,244,000	304,064,000	0	

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款資本的支出	2,248,187,000	186,303,000	0	0	2,434,490,000	66,000,000
第1項建設改良費	1,629,007,000	279,127,000	0	0	1,908,134,000	66,000,000
第2項企業債償還金	397,180,000	△ 824,000	0	0	396,356,000	0
第3項他会計長期借入返還金	126,000,000	0	0	0	126,000,000	0
第4項投資	92,000,000	△ 92,000,000	0	0	0	0
第5項予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額439,876,293円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,232,220

(単位:円)

次繰越額 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
0	1,296,200,000	980,700,000	△ 315,500,000	
0	467,598,000	331,071,332	△ 136,526,668	
0	304,064,000	196,424,000	△ 107,640,000	

(単位:円)

継続費通 次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	2,500,490,000	1,948,071,625	478,454,000	0	478,454,000	73,964,375	(うち仮払消費税及び地方 消費税 129,587,014円)
0	1,974,134,000	1,425,716,678	478,454,000	0	478,454,000	69,963,322	(うち仮払消費税及び地方 消費税 129,587,014円)
0	396,356,000	396,354,947	0	0	0	1,053	
0	126,000,000	126,000,000	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

0円、過年度分損益勘定留保資金43,684,868円及び当年度分損益勘定留保資金313,959,205円で補てんした。

3 財務諸表

(1) 令和7年度熊本市交通事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)運輸収益	1,555,564,401		
(2)運輸雑収益	<u>92,048,692</u>	1,647,613,093	
2 営業費用			
(1)線路保存費	217,176,754		
(2)電路保存費	97,254,293		
(3)車両保存費	374,789,137		
(4)運転費	932,804,075		
(5)運輸管理費	286,862,471		
(6)一般管理費	171,047,975		
(7)広告費	30,469,647		
(8)減価償却費	<u>431,974,476</u>	<u>2,542,378,828</u>	
営業損失			894,765,735
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	611,376,000		
(2)長期前受金戻入	214,032,966		
(3)雑収益	<u>2,050,927</u>	827,459,893	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	28,047,078		
(2)雑支出	270,523		
(3)補助金	<u>55,000,000</u>	<u>83,317,601</u>	<u>744,142,292</u>
經常損失			150,623,443
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>3,709,961</u>	3,709,961	
6 特別損失			
(1)減損損失	61,000,000		
(2)過年度損益修正損	<u>1,405,285</u>	<u>62,405,285</u>	<u>△ 58,695,324</u>
当年度純損失			209,318,767
前年度繰越利益剰余金			<u>589,406,382</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>380,087,615</u></u>

(2) 令和 7 年度熊本市交通事業貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

ア	土地		1,890,695,728	
イ	建物	1,278,618,257		
	減価償却累計額	<u>△ 799,011,434</u>	479,606,823	
ウ	線路設備	6,696,016,818		
	減価償却累計額	<u>△ 3,189,558,687</u>	3,506,458,131	
エ	電路設備	893,428,015		
	減価償却累計額	<u>△ 408,100,533</u>	485,327,482	
オ	その他構築物	840,809,478		
	減価償却累計額	<u>△ 433,776,423</u>	407,033,055	
カ	車両	4,240,088,089		
	減価償却累計額	<u>△ 2,253,976,525</u>	1,986,111,564	
キ	機械装置	1,520,899,859		
	減価償却累計額	<u>△ 1,011,579,588</u>	509,320,271	
ク	工具器具及び備品	635,339,575		
	減価償却累計額	<u>△ 515,122,978</u>	120,216,597	
ケ	建設仮勘定		<u>225,808,084</u>	
	有形固定資産合計			9,610,577,735

(2)無形固定資産

ア	施設利用権		9,510,299	
イ	電話加入権		1,576,100	
ウ	その他無形固定資産		<u>5,553,600</u>	
	無形固定資産合計			16,639,999

(3)投資その他の資産

ア	出資金		<u>3,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,000,000</u>

固定資産合計

9,630,217,734

2 流動資産

(1)	現金預金		319,680,691	
(2)	未収金			
	ア 営業未収金	113,319,079		
	イ 営業外未収金	195,377,733		
	ウ その他未収金	<u>305,631,932</u>		
	未収金合計			614,328,744
(3)	貯蔵品		36,472,626	
(4)	前払費用		422,582	
(5)	前払金		<u>98,156,928</u>	
	流動資産合計			<u>1,069,061,571</u>
	資 産 合 計			<u><u>10,699,279,305</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	<u>3,752,422,537</u>		
充てるための企業債			
企業債合計		3,752,422,537	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>648,805,030</u>		
引当金合計		<u>648,805,030</u>	
固定負債合計			4,401,227,567
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	<u>434,241,852</u>		
充てるための企業債			
企業債合計		434,241,852	
(2) 未払金		558,409,547	
(3) 前受金		355,520	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>109,708,000</u>		
引当金合計		109,708,000	
(5) その他流動負債		<u>29,898,561</u>	
流動負債合計			1,132,613,480
5 繰延収益			
長期前受金		5,657,229,676	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,887,022,058</u>	
繰延収益合計			<u>2,770,207,618</u>
負債合計			<u>8,304,048,665</u>

資本の部

6 資本金			2,015,143,025
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>380,087,615</u>		
利益剰余金合計		<u>380,087,615</u>	
剰余金合計			<u>380,087,615</u>
資本合計			<u>2,395,230,640</u>
負債資本合計			<u>10,699,279,305</u>

(3) 令和7年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 209,318,767
減価償却費	431,974,476
引当金の増減額(△は減少)	61,288,555
長期前受金戻入額	△ 214,032,966
支払利息及び企業債取扱諸費	28,047,078
有形固定資産除却損	18,955,172
未収金の増減額(△は増加)	△ 71,265,410
未払金の増減額(△は減少)	70,085,361
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 9,101,615
前払金の増減額(△は増加)	663,606
前受金の増減額(△は減少)	△ 227,700
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 23,236,283
減価償却額の修正(特別損失)	65,440
減価償却累計額の修正(特別損失)	800,088
減価償却累計額の修正(特別利益)	△ 641,088
長期前受金収益化累計額の修正(特別損失)	538,142
長期前受金収益化累計額の修正(特別利益)	△ 503,839
長期前受金収益化累計額の修正(過年度収益化)	△ 2,565,034
小計	81,525,216
利息の支払額	△ 28,047,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,478,138

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,283,279,640
前払金の増減額(△は増加)	△ 97,671,000
国庫補助金等による収入	462,800,733
一般会計からの繰入金による収入	187,092,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 47,354,794
減損損失	61,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 717,412,701</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	980,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 396,354,947
一般会計借入金返済による支出	△ 126,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>458,345,053</u>

資金増加額(又は減少額)	△ 205,589,510
資金期首残高	525,270,201
資金期末残高	<u><u>319,680,691</u></u>

4 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企業債

(単位:円)

借入先	年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
地方公共団体金融機構	3,167,037,022	926,800,000	312,071,386	3,781,765,636
財務省	138,377,314	0	29,371,061	109,006,253
熊本銀行	76,495,000	0	21,117,500	55,377,500
肥後銀行	15,600,000	0	5,420,000	10,180,000
みずほ銀行	27,920,000	0	6,680,000	21,240,000
福岡銀行	91,010,000	0	7,825,000	83,185,000
熊本中央信用金庫	69,580,000	53,900,000	12,240,000	111,240,000
西日本シティ銀行	16,300,000	0	1,630,000	14,670,000
合計	3,602,319,336	980,700,000	396,354,947	4,186,664,389

(2) 一時借入金

該当事項なし